

様式集

- 様式第1号 参加表明書
- 様式第2号 設計事務所の概要
- 様式第3号 設計事務所の業務実績
- 様式第4号 管理技術者の経歴及び業務実績
- 様式第5号 建築（総合）主任技術者の経歴及び業務実績
- 様式第6号 構造主任技術者の経歴及び業務実績
- 様式第7号 電気設備主任技術者の経歴及び業務実績
- 様式第8号 機械設備主任技術者の経歴及び業務実績
- 様式第9号 積算主任技術者の経歴及び業務実績
- 様式第10号 協力者（協力事務所）の概要
- 様式第11号 参加表明書等受領書
- 様式第12号 参加表明書等に関する質問書
- 様式第13号 技術提案提出書
- 様式第14号 担当チーム（設計体制）の概要
- 様式第15号 業務の実施方針・工程表
- 様式第16号 技術提案書
- 様式第17号 技術提案書等受領書
- 様式第18号 技術提案書等に関する質問書
- 様式第19号 二次審査説明者届出書
- 様式第20号 参考見積書

※様式第1号、2号、3号、11号、13号、17号、19号、20号は、共同企業体の場合の様式または
構成員ごとの内訳様式がある。

参加表明書

業務名：伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務

標記業務の設計者選定に参加したいので、伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザル実施要領に定める諸条件に同意した上で、関係書類を添えて参加を表明します。

当該要領における参加資格要件を全て満たすこと、また本書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

伊佐市長 隈元 新 殿

【提出者】所在地

商号又は名称

代表者職氏名

④

電話番号

一級建築士事務所（登録： 第 号）

【連絡先】所属部署

担当者職氏名

電話番号

FAX番号

電子メール

※提出者欄には、伊佐市測量・建設コンサルタント等に係る競争入札参加資格申請書を提出している者は、申請した商号等を記載すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

参加表明書

業務名：伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務

標記業務の設計者選定に参加したいので、伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザル実施要領に定める諸条件に同意した上で、関係書類を添えて参加を表明します。

当該要領における参加資格要件を全て満たすこと、また本書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

伊佐市長 隈元 新 殿

共同企業体の商号又は名称：

【提出者】（代表者）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩
電話番号
一級建築士事務所（登録： 第 号）

（構成員）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩
電話番号
一級建築士事務所（登録： 第 号）

（構成員）所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩
電話番号
一級建築士事務所（登録： 第 号）

【代表者の連絡先】 所属部署
担当者職氏名
電話番号
FAX番号
電子メール

※提出者欄には、伊佐市測量・建設コンサルタント等に係る競争入札参加資格申請書を提出している者は、申請した商号等を記載すること。

※共同企業体の場合は、構成員すべてを記載し、参加表明すること。

※共同企業体で参加する場合は、協定書（任意様式）の写しを添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

設計事務所の概要

商号又は名称					
設計事務所技術職員数		人			
分野	資格	人数	小計	合計	
建築	総合	一級建築士	人	人	
		二級建築士	人		
		その他（技術者）	人		
	構造	構造設計一級建築士	人	人	
		一級建築士	人		
		二級建築士	人		
		その他（技術者）	人		
	積算	一級建築士	人	人	
		建築コスト管理士（人）			
		建築積算士（人）	人		
二級建築士（人）					
	その他（技術者）	人			
電気設備	設備設計一級建築士	人	人		
	建築設備士（人）				
	技術士（人）	人			
	一級建築士（人）				
	1級電気工事施工管理技士	人			
	2級電気工事施工管理技士	人			
	その他（技術者）	人			
機械設備	設備設計一級建築士	人	人		
	建築設備士（人）				
	技術士（人）	人			
	一級建築士（人）				
	1級管工事施工管理技士	人			
	2級管工事施工管理技士	人			
	その他（技術者）	人			
その他（ ）			人		
備考					
<p>1 商号又は名称欄には、単体企業の場合は設計事務所の商号又は名称を、共同企業体の場合は、共同企業体の商号又は名称を記載すること。</p> <p>2 建築士事務所登録証明書の写しを添付すること。</p> <p>3 設計事務所技術職員数・資格は、設計事務所に所属する全員を対象とする。</p> <p>4 複数の資格を有する者は、最も専門とする分野で記載とすること。</p> <p>5 建築積算分野の建築コスト管理士、建築積算士、二級建築士の資格者数を、（ ）内に記載すること。</p> <p>6 電気設備分野及び機械設備分野の建築設備士、技術士及び一級建築士の資格者数を、（ ）内に記載すること。</p> <p>7 共同企業体の場合は、構成員すべての技術職員数の和を記載し、設計事務所ごとの内訳を様式第2号（共同企業体の場合の設計事務所ごとの概要内訳）に記載すること。</p>					

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

設計事務所の概要

共同企業体の商号又は名称					
商号又は名称		（ 代表者 ・ 構成員 ）			
設計事務所技術職員数			人		
分野	資格	人数	小計	合計	
建築	総合	一級建築士	人	人	人
		二級建築士	人		
		その他（技術者）	人		
	構造	構造設計一級建築士	人	人	
		一級建築士	人		
		二級建築士	人		
		その他（技術者）	人		
	積算	一級建築士	人	人	
		建築コスト管理士（人）			
		建築積算士（人）	人		
二級建築士（人）					
	その他（技術者）	人			
電気設備	設備設計一級建築士	人	人		
	建築設備士（人）				
	技術士（人）	人			
	一級建築士（人）				
	1級電気工事施工管理技士	人			
	2級電気工事施工管理技士	人			
	その他（技術者）	人			
機械設備	設備設計一級建築士	人	人		
	建築設備士（人）				
	技術士（人）	人			
	一級建築士（人）				
	1級管工事施工管理技士	人			
	2級管工事施工管理技士	人			
	その他（技術者）	人			
その他（ ）			人		
備考					
<p>1 共同企業体は、様式第2号に記載された設計事務所技術職員数、人数等を設計事務所ごとに記載すること。なお、様式第2号と様式第2号（共同企業体の場合の構成員の概要内訳）の合計は一致すること。</p> <p>2 商号又は名称欄は、設計事務所ごとに記載し、代表者・構成員の欄に○を付けること。</p>					

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

設計事務所の業務実績

商号又は名称				
業務（施設）名	発注者	受注形態	施設の概要	業務期間
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 年 月
備考				
<p>1 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積2,000m²以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。</p> <p>2 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。</p> <p>3 商号又は名称欄には、単体企業の場合は設計事務所の商号又は名称を、共同企業体の場合は共同企業体の商号又は名称を記載すること。</p> <p>4 受注形態欄には、単独又は共同企業体の別を記載する。共同企業体の場合は代表者又は構成員の別についても記載する。</p> <p>5 施設の概要欄の構造には、基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。</p> <p>6 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料（施設の概要、平面図等）を添付すること。</p>				

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第3号（共同企業体の場合の構成員の業務実績内訳）

設計事務所の業務実績

共同企業体の 商号又は名称				
商号又は名称	（ 代表者 ・ 構成員 ）			
業務（施設）名	発注者	受注形態	施設の概要	業務期間
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 年 月
			業務 同種・類似 用途 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月 ～ 年 月
備考				
<p>1 様式第3号に記載した業務について、共同企業体の構成員ごとに記載すること。なお、様式第3号と様式第3号（共同企業体の場合の構成員の業務実績内訳）に記載する数は一致すること。</p> <p>2 設計事務所の商号又は名称欄には、構成員ごとに記載し、代表者・構成員の欄に○を付けること。</p>				

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

管理技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
勤務先					
資格名	一級建築士		取得年月		年 月
					年 月
					年 月

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
- 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積2,000m²以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。
- 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
- 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 7 令和2年4月15日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大5件記載すること。
- 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

建築（総合）主任技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢	歳	実務経験年数	年	月
勤務先						
資格名	一級建築士	取得年月		年	月	
				年	月	
				年	月	

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
- 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積2,000m²以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。
- 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
- 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 7 令和2年4月15日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大5件記載すること。
- 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

構造主任技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
勤務先					
資格名	構造設計一級建築士	取得年月		年	月
				年	月
				年	月

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
- 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積2,000㎡以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。
- 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
- 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 7 令和2年4月15日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大5件記載すること。
- 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

電気設備主任技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
勤務先					
資格名	設備設計一級建築士	取得年月		年	月
				年	月
				年	月

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
- 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積2,000m²以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。
- 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
- 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 7 令和2年4月15日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大5件記載すること。
- 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

機械設備主任技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
勤務先					
資格名	設備設計一級建築士	取得年月		年	月
				年	月
				年	月

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
- 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積2,000m²以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。
- 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
- 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 7 令和2年4月15日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大5件記載すること。
- 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

積算主任技術者の経歴及び業務実績

1 経歴

氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
勤務先					
資格名	建築コスト管理士又は建築積算士	取得年月		年	月
				年	月
				年	月

2 業務実績

設計業務名	施設の概要	業務期間	立場
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	
	用途 (同種・類似) 構造 階数 延床面積 m ²	平成 年 月～ 年 月	

3 手持ち業務の状況

設計業務名	発注者	業務期間	施設の概要	立場
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	
		令和 年 月～ 令和 年 月	業務 同種・類似 用途 延床面積 m ²	

備考

- 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。
- 2 業務実績は、同種又は類似業務の実績（平成15年4月1日以降に業務が完了したもので、延床面積2,000m²以上のものに限る。）について、最大5件記載すること。
- 3 業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。
- 4 施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。
- 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。
- 6 資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 7 令和2年4月15日時点における手持ち業務（意図伝達業務を除く。）の状況について、最大5件記載すること。
- 8 複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

協力者（協力事務所）の概要

1	商号又は名称		代表者氏名	
	所在地			
	分担業務		本業務に関わる 担当予定者数	人
	協力を受ける理由及び具体的な内容			
2	商号又は名称		代表者氏名	
	所在地			
	分担業務		本業務に関わる 担当予定者数	人
	協力を受ける理由及び具体的な内容			
3	商号又は名称		代表者氏名	
	住所			
	分担業務		本業務に関わる 担当予定者数	人
	協力を受ける理由及び具体的な内容			
4	商号又は名称		代表者氏名	
	住所			
	分担業務		本業務に関わる 担当予定者数	人
	協力を受ける理由及び具体的な内容			

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
 ※記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

参加表明書等受領書

伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに関する参加表明書等を受領しました。

令和 年 月 日

【提出者】

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

※記入不要

受 付 印

参加表明書等受領書

伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに関する参加表明書等を受領しました。

令和 年 月 日

共同企業体の商号又は名称：

【提出者】

（代表者）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

（構成員）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

（構成員）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

※記入不要

受付印

伊佐市長 隈元 新 殿

【質問者】 商号又は名称

代表者職氏名

(担当者) 所属・職氏名

電 話 番 号

F A X 番 号

電 子 メ ー ル

参 加 表 明 書 等 に 関 す る 質 問 書

伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに係る参加表明書等に関し、次の項目について質問します。

書 類 名 称	質 問 事 項
備考	1 質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。 2 事務局へ電子メールにより提出すること。 3 電子メールの表題は「伊佐市新庁舎設計プロポーザル質問書」の文字列を必ず入力すること。 4 質問事項記入欄は、適宜追加または削除して使用してもよい。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第13号

技術提案提出書

業務名：伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務

標記業務について、技術提案書を提出します。なお、書類の記載内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

伊佐市長 隈元 新 殿

【提出者】所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

電話番号

一級建築士事務所（登録： 第 号）

【連絡先】所属部署

担当者職氏名

電話番号

FAX番号

電子メール

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第 13 号（共同企業体の場合）

技術提案提出書

業務名：伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務

標記業務について、技術提案書を提出します。なお、書類の記載内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

伊佐市長 隈元 新 殿

共同企業体の商号又は名称：

【提出者】（代表者）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

電話番号

一級建築士事務所（登録： 第 号）

（構成員）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

電話番号

一級建築士事務所（登録： 第 号）

（構成員）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

電話番号

一級建築士事務所（登録： 第 号）

【代表者の連絡先】 所属部署

担当者職氏名

電話番号

F A X 番号

電子メール

※用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

担当チーム（設計体制）の概要

分野	資格	技術者数（人）				
		参加表明 事務所	協力事 務所	計	合計	
建築	総合	一級建築士				
		二級建築士				
		その他（技術者）				
	構造	構造設計一級建築士				
		一級建築士				
		二級建築士				
		その他（技術者）				
電気設備	設備設計一級建築士					
	建築設備士（人） 技術士（人） 一級建築士（人）					
	一級電気工事施工管理技士					
	二級電気工事施工管理技士					
	その他（技術者）					
機械設備	設備設計一級建築士					
	建築設備士（人） 技術士（人） 一級建築士（人）					
	一級管工事施工管理技士					
	二級管工事施工管理技士					
	その他（技術者）					
積算	一級建築士					
	建築コスト管理士（人） 建築積算士（人） 二級建築士（人）					
	その他（技術者）					
備考						
1 本業務を受注した場合の担当チーム（設計体制）について記載すること。 2 複数の分野を担当する者は、最も専門とする分野で記載すること。※重複記載できない。 3 複数の資格を有する者は、最も専門とする分野で記載すること。※重複記載できない。 4 共同企業体の場合は、構成員すべての技術職員数の合計を記載すること。 5 「分野－その他」欄には、上記以外の有資格者又は技術者について適宜記載すること。						

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

- ※ 本様式は、日本工業規格 A 4（縦横自由）1枚で作成すること。
- ※ 伊佐市新庁舎建設基本構想・基本計画の内容を踏まえ、設計コンセプト、各課題に対する基本的な考え方や、設計を進める上で特に配慮する事項、業務の取組み体制、設計チームの特徴、設計工程を含む事業全体のロードマップ等を簡潔に記載すること。
- ※ 技術提案は文章による表現を原則とし、視覚的表現については、文章を補完するために必要最小限の範囲において使用され、かつ過度な表現とならないこと。
- ※ 文字の大きさは11ポイント以上とする。ただし、見出し・図・表中の文字についてはこの限りではない。
- ※ 提出者（参加者名、代表者名、協力事務所等）及び個人名を特定又は推測することができる内容を記述してはならない。
- ※ 本様式の外枠線は削除してもよい。ただし、様式名と様式番号は所定の位置に記載すること。

- ※ 本様式は、実施要領の「8 技術提案書の記載に関する留意事項」に従い作成すること。
- ※ 伊佐市新庁舎建設基本構想・基本計画の内容を踏まえ、テーマ1からテーマ5に対する考え方等について、簡潔に記述すること。
- ※ 技術提案は文章による表現を原則とし、視覚的表現については、文章を補完するために必要最小限の範囲において使用され、かつ過度な表現とならないこと。
- ※ テーマと提案の関係性が明確に表現されていること。
- ※ 文字の大きさは11ポイント以上とする。ただし、見出し・図・表中の文字についてはこの限りではない。
- ※ 提出者（参加者名、代表者名、協力事務所等）及び個人名を特定又は推測することができる内容を記述してはならない。
- ※ 本様式の外枠線は削除してもよい。ただし、様式名と様式番号は所定の位置に記載すること。なお、様式名のテーマ番号は、記述するテーマ番号に合わせて適宜修正して使用すること。

様式第17号

技 術 提 案 書 等 受 領 書

伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに関する技術提案書等を受領しました。

令和 年 月 日

【提出者】

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

※記入不要

受 付 印

様式第17号（共同企業体の場合）

技 術 提 案 書 等 受 領 書

伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに関する技術提案書等を受領しました。

令和 年 月 日

共同企業体の商号又は名称：

【提出者】

（代表者）所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

（構成員）所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

（構成員）所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

※記入不要

受 付 印

伊佐市長 隈元 新 殿

【質問者】 商号又は名称

代表者職氏名

(担当者) 所属・職氏名

電話番号

FAX番号

電子メール

技術提案書等に関する質問書

伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに係る技術提案書等に関し、次の項目について質問します。

書類名称	質問事項
備考 1 質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。 2 事務局へ電子メールにより提出すること。 3 電子メールの表題は「伊佐市新庁舎設計プロポーザル技術提案質問書」の文字列を必ず入力すること。 4 質問事項記入欄は、適宜追加または削除して使用してもよい。	

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

令和 年 月 日

伊佐市長 隈元 新 殿

【提出者】 所在地
(代表構成員) 商号又は名称
代表者職氏名

㊟

二次審査説明者届出書

伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリング審査の説明員は以下の者で構成します。

技 術 者	氏 名	会社（事務所）名
1 管理技術者		
2 建築（総合） 主任技術者		
3		
4		
5		
6		
備考 1 管理技術者及び建築（総合）主任技術者は、必ず出席すること。 2 説明者の最大人数は6人とする。 3 本人が確認できる資料（運転免許証、パスポート、社員証等写真付き）の写しを添付すること。		

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

令和 年 月 日

伊佐市長 隈元 新 殿

共同企業体の商号又は名称：

【提出者】（代表構成員）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

二次審査説明者届出書

伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリング審査の説明員は以下の者で構成します。

技術者	氏名	会社（事務所）名
1 管理技術者		
2 建築（総合）主任技術者		
3		
4		
5		
6		
備考 1 管理技術者及び建築（総合）主任技術者は、必ず出席すること。 2 説明者の最大人数は6人とする。 3 本人が確認できる資料（運転免許証、パスポート、社員証等写真付き）の写しを添付すること。		

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

見 積 書

一 金	円 也
見 積 事 項	伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務委託

上記のとおり見積りします。

令和 年 月 日

契約担当者

伊佐市長 隈元 新 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

注

- 1 見積金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額を記載するものとする。
- 2 確認申請手数料、構造計算適合性判定手数料、建築物の完了検査申請又は完了通知手数料（大臣認定手数料）は含まないこと。
- 3 本様式による見積書は審査の対象外とする。ただし、契約限度額を超えないこととする。
- 4 任意様式による見積内訳書を別途作成し、添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

見 積 書

一 金	円 也
見 積 事 項	伊佐市新庁舎建設基本・実施設計等業務委託

上記のとおり見積りします。

令和 年 月 日

契約担当者

伊佐市長 隈元 新 殿

共同企業体の商号又は名称：

(代表者)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

注

- 見積金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額を記載するものとする。
- 確認申請手数料、構造計算適合性判定手数料、建築物の完了検査申請又は完了通知手数料（大臣認定手数料）は含まないこと。
- 本様式による見積書は審査の対象外とする。ただし、契約限度額を超えないこととする。
- 任意様式による見積内訳書を別途作成し、添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。